

遠藤三郎と重慶爆撃

——「北進」から「南進」への国策転換——

張 鴻鵬

はじめに

本論文は日中15年戦争⁽¹⁾と深く関わった一人のエリート陸軍軍人遠藤三郎⁽²⁾に焦点を合わせ、1937（昭和12）年7月7日の盧溝橋事件後の日中全面戦争の進展の中で、特に日本陸海軍が実施した重慶爆撃⁽³⁾において、陸軍第3飛行団⁽⁴⁾長であった遠藤三郎の作戦行動とその状況判断について考察するとともに、重慶爆撃が結果的には、日本軍の当初の戦略目的に反

(1) 日中15年戦争とは、「1931（昭和6）年9月18日の柳条湖事件を発端としてはじめられ、1945（昭和20）年8月14日のポツダム宣言受諾および9月2日の連合国に対する降伏文書調印によって終結した足掛け15年にわたる一連の戦争を指す。この戦争は31年9月18日以降の満洲事変、37年7月7日の盧溝橋事件を発端とする日中戦争、41年12月8日の真珠湾・英領マレー半島奇襲に端を発するアジア太平洋戦争という3つの戦争＝段階から構成され、その第1段階である満洲事変は33年5月31日の塘沽停戦協定を境として、狭義の満洲事変（31年9月18日-33年5月31日）と華北分離工作（33年6月1日-37年7月6日）という2つの小段階にさらに区分される」。（江口 2006: 11）

(2) 遠藤三郎の経歴については、（張鴻鵬 2014: 43-45）参照。

(3) 重慶爆撃については次のような先行研究がある。Ⅰ 和書：1）戦争と空爆問題研究会編（2009）『重慶爆撃とは何だったのか—もうひとつの日中戦争』高文研。2）前田哲男（1988）『戦略爆撃の思想 ゲルニカ—重慶—広島への軌跡』朝日新聞社。3）笠原十九司（2015）『海軍の日中戦争—アジア太平洋戦争への自滅のシナリオ—』平凡社。4）防衛庁防衛研究所戦史室（1974）『戦史叢書 中国方面陸軍航空作戦』朝雲新聞社。Ⅱ 中国語文献：1）重慶市政協学習及文史委員会・西南師範大学重慶大轰炸研究中心編著（2002）『重慶大轰炸』西南師範大学出版社。2）曾小勇・彭孝詢（2005）『重慶大轰炸 1938-1943』湖北人民出版社。

(4) 当時、遠藤が率いた第3飛行団は、「司令部と司偵（司令部偵察）、直協（地上軍に直接協力）各1個中隊（12機）、軍偵（襲撃）、戦闘、軽爆各1個中隊（3個中隊）」から成っていた。（遠藤 1974a: 190）

し、日本政府の国策を「北進⁽⁵⁾」から「南進⁽⁶⁾」へと転換させる要因の1つになることを明らかにするものである。

盧溝橋事件後、日本政府（近衛内閣）は蒋介石の国民政府との停戦交渉に失敗したため、中央陸軍部から3個師団を中国大陆に派遣し、大軍を中国の南、北、西3方面に進軍させた。その結果、中国大陆の各地で日本軍が戦線を広めていたため、日中戦争はこれ以降泥沼の状態に陥った。つまり、盧溝橋事件以来、日本軍の作戦エリアがほぼ中国全土に拡大することになった。一方、1937年12月13日の南京陥落、及び翌1938年10月25日の武漢陥落とともに、国民政府は首都南京を武漢に、さらには重慶に移動させた。当時、国民政府の軍事委員会委員長であった蒋介石は、日本軍の戦略的弱点を看破し、中国大陆の広いスペースを活用し、「空間を以て時間に換える⁽⁷⁾」という抗日戦略を堅持し、日本軍に屈服せず抗戦を続けて

(5) 「北進」とは、「太平洋戦争前の日本で『日本は北方地域へ進出すべきである』と唱えられていた対外論である。北進論という『北方』とは、『満洲国』より北のソビエト連邦のことを指す。『北進論』は早くは幕末の思想界に登場するが、とくに明治からの近代日本が欧米列強に対峙して軍備増強と勢力圏拡大を目ざしたとき、国策を導く有力な主張となった。当初から武力侵略を目ざす『北進論』は軍国主義と深く結びつき、主として陸軍軍人、国家主義者、右翼によって唱えられた。日清・日露戦争、韓国併合によって大陸侵略の立場を固めた日本は、辛亥革命のち武力による満蒙地方（中国東北とモンゴル）の独占、中国山東省への勢力拡大を目ざして中国の民族主義との対立を深めた」。〈外務省外交資料館日本外交史辞典編纂委員会編 1992: 928〉

(6) 「北進」に対して「南進」とは、「近代日本の東南アジア・南太平洋地域への進出政策。日本は開国後の領土拡大を朝鮮と台湾方面に策したが、1874年（明治7）には台湾に出兵し、日清戦争で勝利して台湾・澎湖諸島を領有した。1900年北清事変を利して台湾対岸厦門占領を企図して成らなかった。このころから陸海軍の国防戦略に対立がようやく顕著となり、日露戦争に勝利して満洲・朝鮮・南樺太等を支配してからは、軍備増強問題を巡って陸軍の陸主海従・北進南守論に対し、海軍は海主陸従・南進北守論を唱え、07年策定の「帝国国防方針」では、仮想敵はロシア・アメリカ・中国の順で記されたが、パナマ運河開通やアメリカのマニラ要港化に直面した海軍は、海主・南進論を強調して譲らず、陸海主従論争はその後の国防政策の巨大な暗礁となった。第1次大戦後南洋委任統治領を得たが、大戦の経験と日米対立の深化は、東南アジアをも含む自給自足経済圏確立の必要を痛感させ、後の大東亜共栄圏構想に連動した。日中戦争長期化の中で、南方援蒋ルート攻撃や第2次大戦突入後のアメリカ・イギリス・オランダの対日禁輸体制打破の必要から、40年（昭和15）南方地域をも含む『大東亜新秩序』建設構想が決定され、仏印進駐を強行、41年日ソ中立条約締結後は、南進政策を策定して太平洋戦争に突入した」。〈京大日本史辞典編纂会編 1990: 752-753〉

(7) 中国軍は戦略的に、「軍事的に優位な日本軍に対して、持久消耗作戦で空間を以て時間と換え、次々と抵抗を繰り返した。その間に戦争準備、戦争体勢を強化する。つまり一定の基盤があったとはいえ、戦争準備をしながらの戦いとなったことになる」。〈菊池 2009: 18〉

いた⁽⁸⁾。それに対し、日本軍は蒋介石のこの戦略を無視し、時間と空間との相関関係を予測できなかった。さらに中国軍⁽⁹⁾の抗戦意欲を軽視するなど、「己を知らず、敵も知らなかった」。

このような状況下において、日本陸海軍はその航空部隊を投入して、大規模な無差別爆撃を通して、中国軍民の抗戦意欲を粉砕するという戦略を採用した。即ち、1938（昭和13）年12月末から1943（昭和18）年8月23日にかけて⁽¹⁰⁾、日本軍は占領地の漢口飛行場から、冬季の霧の日を避けながら、連日の如く四川省の国民政府の戦時首都（臨時首都とも言う）・重慶⁽¹¹⁾に対して無差別爆撃を行った。この爆撃で多量の航空燃料や戦略物資などを消耗した日本軍は、さらに対中全面戦争継続の道を堅持するとともに、新たな戦争資源を求めるため、「北進」から「南進」へとその軍事目標の重点を移すことになった。

(8) 1938年6月16日、アメリカのジャーナリスト、エドガー・スノウは、ロンドンディリー・ヘラルドの特派員として武漢の司令部で蒋介石と面談した。この時、蒋介石はスノウに向かって、自信に満ちてこの戦争の性格がすでに持久戦の段階にあるとして、次のように述べた。即ち、「Wherever I go there is the capital of China, and there resistance can be offered. Wherever I go there is the Chinese Government and the Chinese Cabinet and the center of resistance ...」(日本語訳：私が行くところには、どこでも中国政府があり、首都があり、レジスタンスの中心がある)と。そして、蔣は壁にかかげられた地図を指差して、その領土の広さ、つまり空間を強調したのである。(吉田曠二 2007: 37-38)

(9) 本論文での「中国軍」は主に「国民政府軍」を指している。なお、(菊池 2009: 10)によれば、「……語句の統一では、当時、国民党が政権を担い、世界的に中国政府と認知されていたことから『国民政府軍』とし、原則として『国民党軍』とはしない。ただし、中共軍は第二次国共合作下で、『国民政府軍』に組み込まれている正規軍であるが、その独自性を配慮し、八路軍・新四軍の総称を『中国共産党軍』（中共軍）とした。また、国民政府軍と中共軍の共同戦闘や国民政府軍か中共軍か不明な場合、もしくは海外派兵の場合、中共軍を含まなくても中国を代表していると考え、原則として『中国軍』とした。

(10) 重慶爆撃については、中国側の主張によれば、「1938年2月から1944（昭和19）年12月まで、6年10カ月にわたって、日本陸海軍の航空部隊は重慶及びその周辺地区に対して無差別爆撃を繰り返した」。(潘洵・周勇 2011: 1)

(11) 私は2012年に、重慶爆撃に対する現地調査を行うために、指導を受けた吉田曠二先生と同行し、重慶まで飛行機で実際に飛ぶことにした。そのコースは中國大陸の東の海岸線に位置する天津空港から、中國大陸の空から盧溝橋の上空を通過し、それから四川省を流れる揚子江（長江）と三峡ダム周辺の山脈の上空をながめつつ、ようやく中国の奥地にある重慶に到着した。重慶は今では人口約3000万人を持っている国際都市である。その間、私は昔日本の陸海軍航空部隊が無差別爆撃を行った重慶の市街地や、今なお残る重慶の地下道に造られた戦時下の住民が避難した防空壕、旧蒋介石別荘の跡地などを見学した。この現地調査を通して、私は70年以上昔の重慶市民の悲惨な苦しみを想像しながら、当時蒋介石がその「空間を以て時間に換える」という抗日戦略がはつきりと理解できた。

この流れを受け、1940（昭和15）年8月になると、浜松飛行学校付であった遠藤三郎は、陸軍の第3飛行団長として、中国の奥地に向けた爆撃の前線基地・漢口に移動するよう命令された。その後、1941（昭和16）年夏から彼は第3飛行団を率いて直接重慶爆撃を指導し、重慶の蒋介石官邸に対してピンポイント爆撃を実行した。しかし、この重慶爆撃の体験を通じて、遠藤は中国大陆の広さと重慶爆撃の無用さを認識し始め、1941年9月3日に、重慶爆撃の中止、即ち「重慶爆撃無用論」を陸軍の上司（第3飛行集団長木下敏中将）に建議した。この時期において、日本軍の戦略的弱点を認識していた彼は、重慶爆撃による燃料の消費量は膨大なものとなり、やがてはその燃料を求めて、日本軍は窮地に立つのではないかと予測した。しかし、時代の流れは、日本軍の戦略物資が不足していたため、「北進」から「南進」へとその軍事目標の重点を移すことになった。それが後の対米英蘭の太平洋戦争を誘発させる導火線となり、日本軍がさらなる広大な南太平洋にその作戦を展開して、最後に敗北の運命に遭遇することになった。その出発点は重慶爆撃から始まったものであると思う。

本論文では、遠藤三郎の自伝や「遠藤日誌」、意見書、及び戦後の「ざんげ録」などを手掛かりとして、日本軍側から見た重慶爆撃の実態を紹介するとともに、日本陸海軍の重慶爆撃が、1937年7月の盧溝橋事件後の無謀な戦略、つまり中国大陆の広さを無視した戦略の誤算から始まり、また、その後の日本の戦局にどのような変化をもたらすことになったのか、さらには無謀な重慶爆撃の結果、その反作用としてアメリカと中国の結束を強化することになり、やがては不足する戦略物資を求めて、日本軍が「北進」から「南進」へとその戦略論を転換しなければならなくなったこと、以上のプロセスについて、考察してみたい。

そこで、この論文の本論では、まず第Ⅰ章として、1938年12月末から日本陸海軍が重慶戦略爆撃に踏み切った理由を追求するとともに、次に第Ⅱ章として、遠藤三郎の重慶爆撃の指導及び彼の「重慶爆撃無用論」を論じ、彼がなぜ重慶爆撃中止の建策を陸軍の上司に提出したのかを検討する。最後に第Ⅲ章として、「北進」から「南進」への国策転換の過程とその要因を分析するとともに、重慶爆撃の歴史的意義、即ち「北進」から「南進」へとその国策を移させる要因の1つになることを指摘したい。

I 重慶爆撃

1 重慶爆撃の時代背景

1937年7月から翌1938年11月にかけて、日本軍は中国大陸でその作戦領域を南北に漸次拡大し、さらに揚子江（長江）の領域、湖南省から重慶に接近し、兵力を分散しながら遠巻きに包囲した。ところが、「……このあたり（筆者注・重慶）が日本の戦力の限界であり、日本軍は約100万に及ぶ兵力を中国戦線に釘付けにされたまま長期持久の戦争を戦わなければならなかった⁽¹²⁾」。下記の地図1に示されているように、重慶は長江上流の四川盆地の東部に位置し、東は湖北省、湖南省と、南は貴州省と、西は四川省と、北は陝西省とそれぞれ隣接し、2つの大河長江と嘉陵江に囲まれており、広大な山岳、丘陵地帯を持っている天然の要地である。



地図1

出所：戦争と空爆問題研究会編（2009）『重慶爆撃とは何だったのか—もうひとつの日中戦争』高文研、6頁。

(12)（戦争と空爆問題研究会編 2009: 36）参照。

なお、吉田曠二はその著書『将軍遠藤三郎とアジア太平洋戦争』で、重慶の地理的重要性について、次のように指摘している。即ち、当時「すでに重慶につながる交通網は揚子江上では日本軍に遮断されていても、なお重慶は孤立していなかった。地理的に重慶は揚子江と嘉陵江という大河に挟まれた丘陵地帯で、その二つの大河を航行する船舶を活用すれば、東は三峡溪谷を経由して湖南省から武漢・上海に通じ、西方は奥地のチベット高原にまでその交通網が確保されていた⁽¹³⁾」と。

それ故、この時期において、重慶は中国軍にとっては抗日戦略の拠点であり、抗日民族統一戦線の牙城でもあった。無論、当時国民党と共産党の内部には対立があったが、「共同抗日」という旗の下で、一応結束することになった。これによって、共産党からも周恩来が首都駐在代表として重慶に派遣され、国防最高委につらなる政治部副部長の肩書で、「蒋介石の幕僚」の顔も持つ国共合作のキーパーソンになった⁽¹⁴⁾。

当時、蒋介石の国民政府は重慶で日本軍に勝利するためには、「空間的には小さい問題に心を奪われて大きい目的を見失うべきではなく、時間的には、一時の得失によって長期の政策をなおざりにすべきではない⁽¹⁵⁾」、即ち、「空間を持って時間にかえる」という「長期持久戦略」を採用した。この点では、当時共産党の指導者であった毛沢東の「抗日持久戦論⁽¹⁶⁾」の戦略と基本的に一致していた。この考えが1937年8月以来、国共合作を基礎とする抗日民族統一戦線と抗日持久戦略として、日本軍の侵略を跳ね返す力とポイントになると言っても良いと思われる。

それに加え、1937年の日中全面戦争が勃発した後、蒋介石は当時の連合国側、特にアメリカの援助に期待し、宋美齡夫人の力を借りてアメリカから戦略物資の援助を手に入れ、重慶で対日抗戦を継続していた。さらに、蔣は対米外交政策として、対中支援を訴えるため、前財政部長宋子文をワシントンに派遣した。その後、宋子文はアメリカからの資金の援助及び空

(13) (吉田曠二 2015: 49) 参照。

(14) (前田哲男 1988: 6) 参照。

(15) (黄顯光 1956: 243) 参照。

(16) 全国的抗戦の経験を総括し、当時流行した「亡国論」、「速勝論」など各種の誤った観点に反論し、抗日戦争の方針と道筋を系統的に解明するため、毛沢東は1938年5月に「持久戦を論ず」という有名な講演を発表した。(王秀鑫・郭徳宏 2012: 167)

軍戦力の提供などを取り付ける役を果たすとともに、アメリカに対日参戦させる工作をも行ったのである。

これに対し、1938年11月当初、日本の大本営は重慶が天然の要塞地であることに加え、日本軍が中国大陆の各地に分散され、「陸軍も海軍も、武漢より西に兵力を送り込むのは不可能⁽¹⁷⁾」と判断し、さらに、「新首都となった重慶のある四川省は地上戦の圏外にあり、武漢から780キロかなたの臨時首都に対しては空からの作戦以外には選択肢はなく、日本軍の対中戦略は転換を迫られた⁽¹⁸⁾」。その結果、日本の大本営は蒋介石の国民政府と重慶の中国軍民の抗戦継続の意志を粉碎、喪失させ、日中戦争の泥沼化していた状態から脱出するため、重慶の都市と一般住民を標的にする連続無差別爆撃、即ち重慶戦略爆撃を構想した。

2 重慶爆撃の戦略目的とその展開

1938年12月2日になると、大本営は昭和天皇の名による最高指令大陸命第241号を発令し、重慶爆撃の基本戦略と方針について次のように規定している。即ち「一、大本営ノ企図ハ占拠地域ヲ確保シテ其安定ヲ促進シ堅実ナル長期攻囲ノ態勢ヲ以テ残存抗日勢力ノ制圧衰亡ニ勉ムルニ在リ……五、中支那派遣軍司令官ハ主トシテ中支那北支那ニ於ケル航空進攻作戦ニ任ジ特ニ敵ノ戦略及政略中枢ヲ制圧擾乱スルト共ニ敵航空戦力ノ撃滅ニ努ムベシ密ニ海軍ト協同スルヲ要ス……⁽¹⁹⁾」と。

この大陸命をうけて、同日参謀総長閑院宮載仁親王の名による作戦指示、即ち大陸指第345号は中国現地軍の司令官に下された。この作戦指示には次のような空爆方針が明記されている。即ち、「……一、敵ノ戦略及政略中枢ヲ攻撃スルニ方リテハ好機ニ投ジ戦力ヲ集中シテ特ニ敵ノ最高統帥及最高政治機関ノ捕捉撃滅ニ勉ムルヲ要ス……六、在支各軍ハ特種煙（あか筒、あか弾、みどり筒）ヲ使用スルコトヲ得、但シ之ガ使用ニ方リテハ市街地特ニ第三国人居住地域ヲ避け勉メテ煙ニ混用シ、厳ニガス使用ノ事実

(17) (戦争と空爆問題研究会編 2009: 49) 参照。

(18) (戦争と空爆問題研究会編 2009: 36-37) 参照。

(19) (防衛庁防衛研究所戦史室 1974a: 123) 参照。

ヲ秘シ其痕跡ヲ残サザルガ如ク注意スベシ……⁽²⁰⁾」と。この方針によれば、当時日本軍は戦略無差別爆撃を通して、重慶の中国軍民の抗戦意欲を抹殺し、蒋介石の国民政府を屈服させるために、参謀総長の命令の下で、日本陸海軍の航空隊が重慶爆撃を行うとともに、毒ガス弾まで投下することが許可されていた。

上記の作戦指示に基づき、大本營の陸軍部と海軍部の間に「航空ニ関スル陸海軍中央協定」が結ばれた。この「協定」には重慶爆撃の作戦方針と作戦要領がそれぞれ次のように規定されている。即ち、「第一 作戦方針 一、全支ノ要域ニ亘リ陸海軍航空部隊協同シテ戦政略的航空戦ヲ敢行シ敵ノ継戦意志ヲ挫折ス 二、地（水）上作戦ニ対スル直接協同ハ陸海軍航空部隊各々之ニ任ズ 第二 作戦要領 一、戦政略的航空作戦 1、陸軍航空部隊ハ『航空兵団ヲ以テ』主トシテ中、北支ノ要域ニ対スル戦政略的航空作戦ニ任ズ 2、海軍航空隊ハ主トシテ中、南支ノ要域ニ対スル戦政略的航空作戦ニ任ズ……⁽²¹⁾」と。

以上の作戦方針によれば、「『戦政略爆撃』が地上戦にかわって勝利獲得の決め手として期待された⁽²²⁾」ことが明らかである。これに基づき、中支那（華中）派遣軍は、「1938年12月26日、陸軍航空兵団（陸軍が占領した漢口に航空基地）に要請して、最初の重慶爆撃を行った。39年になると、海軍航空隊が参加して本格的な重慶爆撃を開始した⁽²³⁾」。さらに、1940年5月17日から9月5日まで、3か月にわたり、海軍の連合空襲部隊（指揮官・山口多聞少将）と陸軍重爆隊の一時協同によって重慶などへの爆撃作戦、所謂101号作戦が行われた⁽²⁴⁾。この陸海軍航空隊による重慶爆撃は、「それまでの地上軍の進撃と連動した空地協同作戦ではなく、純粋に航空攻撃のみによって、重慶の首都機能を徹底的に破壊し、蒋介石政権に降伏を強いる作戦が考え出された⁽²⁵⁾」ものである。

しかし、翌1940年11月30日、杉山元参謀総長が陸軍の編成について昭

(20) (前田 1988: 78-79) 参照。

(21) (防衛庁防衛研究所戦史室 1974a: 124) 参照。

(22) (戦争と空爆問題研究会編 2009: 37) 参照。

(23) (笠原 2015: 337) 参照。

(24) (笠原 2015: 345) 参照。

(25) (笠原 2015: 337) 参照。

和天皇に上奏した際、「昭和天皇は当時の全般的な状況判断から重慶への地上軍の突入を最重要視しながら、もしもそれができないとなれば、続けて南方作戦を持ち出した⁽²⁶⁾」。このことからして、天皇は当時重慶爆撃と「南進」政策を連動して考えていたと言えるであろう。杉山参謀総長は天皇のお墨付きに従い、当面は重慶爆撃を優先し、次いで南方作戦を推進することになった。その結果、翌1941年7月から8月にかけて、日本陸海軍の共同作戦であった102号作戦⁽²⁷⁾が実行されたが、これが結果的には日米開戦の前哨戦となったと思われる。

なお、重慶爆撃と南方作戦との関係については、『戦史叢書 中国方面陸軍航空作戦』によれば、「102号作戦（重慶爆撃）の目的は対支持久戦の一環としての蒋政権への圧迫強化であったが、情勢の激変によって南方作戦準備訓練の意味合いが強くなった。本作戦の山場であった（1941年）8月、日本は完全に（南方からの）石油輸入途絶の状態に陥り、大本営には（石油を中心とする戦争資源を獲得するための）南方作戦を志向する気運が高まった。本作戦（102号作戦）の実行部隊はマレー作戦予定のものであり、この実戦経験は南方作戦に寄与した⁽²⁸⁾」。このように、102号作戦は無差別爆撃を通して、重慶の国民政府を屈服させるというより、むしろ、「アジア太平洋開戦に備えた海軍航空隊の最後の大実戦演習であった」という性格が強い⁽²⁹⁾」と言って良いと思われる。

II 遠藤三郎と重慶爆撃

1 遠藤三郎の重慶爆撃指導

このような状況下において、1940年8月に、浜松飛行学校付であった遠藤三郎は、陸軍上層部からの命令に従い、陸軍第3飛行団長として中国

(26)（参謀本部編 1989: 156）参照。

(27) 「海軍航空隊の諸部隊が、アジア太平洋戦争開戦へ備えた準備、訓練を開始したなかで、第11航空艦隊の兵力の大部分（陸攻約180機）を漢口及び孝感の基地に進出させ、支那方面艦隊の指揮下に入れ、41年7月27日から8月31日まで、重慶及び成都を中心とする四川省要衝に対する徹底的な爆撃を行った。同作戦には陸軍の爆撃隊も協同し、前年の101号作戦に続けて102号作戦と呼称された」。（笠原 2015: 367）

(28)（防衛庁防衛研究所戦史室 1974a: 231）参照。

(29)（笠原 2015: 371）参照。

漢口へ従軍した。彼の最初の任務は「地上軍（漢口に司令部のある第11軍及び上海に司令部をおく第13軍）への戦闘協力と、揚子江流域にある要地の防空⁽³⁰⁾」であった。彼は着任した直後、逐次第11軍（司令官岡村寧次中将、後に阿南惟幾中将と交代）と第13軍（司令官藤田進中将、後に沢田茂中将と交代）の司令部を訪問し、当該方面の状況や飛行団に対する要望などを聞き、さらに漢口に停泊していた海軍の航空艦隊（司令長官片桐英吉海軍中将）並びに遣外艦隊（司令長官元皇族侯爵小松海軍中将）と密に連絡し、協同作戦を提案した⁽³¹⁾。

その後、翌1941年夏になると、遠藤は上級指揮官から命令を受け、上述した102号作戦の一環として、第3飛行団を率いて直接重慶爆撃を指導した。当時、彼が指揮した第3飛行団が揚子江上の船艇及び四川省の塩井に対して爆撃を実行した。『戦史叢書 中国方面陸軍航空作戦』によれば、「……第3飛行団は、主力を荊門に展開し中支方面からの奥地進攻を開始した。遠藤飛行団長が主張した揚子江上流地区の船艇攻撃は主として第44戦隊が担任した。飛行第44戦隊は、(1941年)8月1日荊門西方約三百軒の奉節の製塩所を攻撃し、2日に雲南鎮、3～4日に巴東、6日に巫山と大瀋、9日に三斗坪等、揚子江沿岸の船艇及び塩の汲取井戸を求めて攻撃した……⁽³²⁾」(次頁の地図2を参照)。

当時、陸軍総司令部では四川省内の塩井に対する爆撃を通して、「四川省から塩を奪うことによって、その住民の生活を苦しみ、蒋介石を屈服させようという構想を作り上げた⁽³³⁾」。しかし、第3飛行団が実際に塩井に対する爆撃を行った時、「個々の井戸は極めて小さくかつ土地を掘った穴だから、爆弾をこれに命中させ破壊するなどと言うことは、それこそ八島の源平戦で那須与一が扇的を射抜くよりもなお難しいことである。とても実効を収め得ない……⁽³⁴⁾」。つまり、当初予測した戦略目標が達成できなかった。その理由として、「目標情報資料、攻撃成果確認手段の不備等

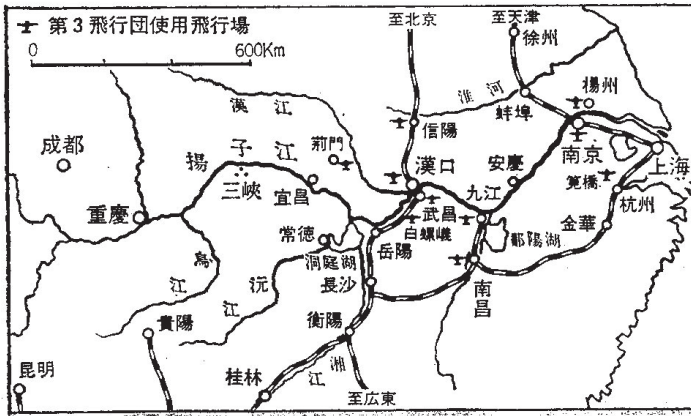
(30) (遠藤 1974b: 110) 参照。

(31) (遠藤 1974a: 192) 参照。

(32) (防衛庁防衛研究所戦史室 1974a: 223) 参照。

(33) (遠藤 1974b: 114) 参照。

(34) (遠藤 1974a: 195) 参照。



地図 2

出所：遠藤三郎（1974）『日中十五年戦争と私』日中書林、193頁。

情報勤務の不振⁽³⁵⁾」という要素も指摘されている。

そのため、遠藤は第3飛行団長として、独断で次のような判断を下した。即ち、「……塩井爆撃の代わりに揚子江を遡って蒋政権に軍需品を輸送する汽船を三峡の嶮（宜昌上流、四川省の入口）に擁して爆撃するに決しました。高高度の水平爆撃では命中させることは出来ませんから小型の軍偵（襲撃機）で急降下爆撃をやるのです……是松（俊夫少佐）中隊の技倆特に優秀な者を選抜して実施しましたが、予想以上の成果を収め得ました……⁽³⁶⁾」と。

しかし、当時遠藤の第3飛行団が爆撃した船の中に外国船があったことが後に判明された。笠原十九司著『海軍の日中戦争—アジア太平洋戦争への自滅のシナリオ—』によれば、「海軍陸攻隊機が重慶に停泊中のアメリカ砲艦ツツイラ号の至近約8ヤード（7.3メートル）に投弾した。日本側は誤爆としたが、アメリカ政府・国民にはパナイ号事件の記憶もあり、また102号作戦開始の翌日7月28日に日本軍が南部仏印進駐を開始したこと

(35) （防衛庁防衛研究所戦史室 1974a: 231）参照。

(36) （遠藤 1974a: 195-196）参照。

と相まって、アメリカ世論の対日感情悪化を決定的にした⁽³⁷⁾」。

これら一連の事件は、重慶爆撃において、日本の対米英蘭戦争がすでに開幕していたことを裏付けていると思われる。したがって、日本軍による重慶爆撃は日中全面戦争の分水嶺、1つの天王山であり、さらに後の太平洋戦争とも連動して、太平洋戦争の開幕戦でもあったと言えるであろう。

なお、戦後、遠藤は「ある反軍将星『重慶爆撃』ごんげ録」で、当時の苦心談として、彼が率いた第3飛行団の爆撃目標を蒋介石の別荘に対するピンポイント爆撃に切り替えた理由について、次のように回想している。

……全機が出動しても、わずか二十七機にしか過ぎなかった。また、武昌飛行場から重慶までは直距離にして約八百キロ、これを往復するには、九七式重爆の燃料搭載量ぎりぎりまで積まねばならず、したがってそれだけ爆薬量は少なくなり、戦隊全機を合わせても一回十五トンに過ぎなかったのである。重慶軍の致命的な部位がはっきりしていればともかくも、ただまん然と都市を爆撃したのでは、過去数千年の間に何度も天災や、戦禍の洗礼を受け、苦難に慣れてきた中国民族に対しては、わずか十五トンの爆弾など二階から目薬のようなものであろう。かれらに手を上げさせることなど、思いもよらないことであった。また、重慶付近の敵航空戦力の撃滅を目的とするならば、この進攻作戦にも意義があるが、それには奇襲が絶対に必要であった。しかし、わが方の基地を飛びたてば、直ちに周囲はすべて敵地である。当然敵の監視部隊に発見されて、狼煙のような原子の通信でもわれわれの行動は事前に敵に知られ、奇襲の望みなどまったくない。したがって、(私は) いかなる点から見ても、重慶爆撃は労多くして効少ない愚策のように思われた。しかし、軍人であるかぎり、命令を実行せずに抗命することは許さない、といって、無意識に部下を犠牲にすることはしのびなかった。そこで、私は直接蒋介石を爆撃目標とすることにした。ちょうど重慶を引き上げて本国に帰任するイタリア領事と連絡が取れ、彼の口から蒋介石が毎週末をすごす別荘の位置と、その建物の特

(37) (笠原 2015: 371) 参照。

徴、とくに屋根瓦の色などを知ることができ、それを爆撃目標としたのは勿論である⁽³⁸⁾

そのため、1941年8月30日に遠藤は苦肉の策として、ついに第3飛行団の爆撃機で蒋介石の別荘に対してピンポイント爆撃を実行した。しかし、「……蒋介石の別荘と思われる建物を発見したもの、とても低空からの精密爆撃など思いもよらず、高々度からの水平爆撃がかろうじてできた程度で、勿論命中弾を得ることはできなかった⁽³⁹⁾」。その結果、このピンポイント爆撃で、「被害を受けたのは蒋介石の別荘を守備するボディガード（死亡者2人、負傷者4人）で、蒋介石自身は無事に難を免れた⁽⁴⁰⁾」。このピンポイント爆撃の状況について、遠藤は当日の「遠藤日誌⁽⁴¹⁾」に次のように記録している。

一九四一年八月三〇日 土 朝雲後晴

四川省天候恢復ノ兆アルノ報ヲ得 十時飛行機ニテ武昌ニ移リ 稍出シブリタル小川戦隊ヲ鼓舞シ別府中隊長機ニ搭乗 十一時二十分出発 十一時四十五分編隊ヲ作り了リ四川省ニ向フ 沙陽鎮迄ハ雲低ク二百米ナリシモ以西ハ快晴五千五百迄登リ 十五時重慶東対岸N地区支那要人（蒋介石）ノ住宅ヲ爆撃ス 敵ノ高射砲ノ射撃頗ル正確ニテ中隊ノ四周ニ炸裂シ其ノ反響尻ニ感ズ 幸ニシテ命中弾ナク 十八時稍前全機無事帰還……本日ノ重慶爆撃ニ依リ重慶ノ未ダ死ノ都ニアラザルヲ解セリ……生活力ノ強キ民族ニ対シ爆撃ノミヲ以テ屈服セシメントスルガ如キハ根本的ニ誤リナラズヤ 文明大都市倫敦ニ於テ数千ノ独軍爆撃機ノ攻撃ヲ以テシテ尚且死命ヲ制シ得ザルヲ見テモ其ノ觀察誤リナキモノト思惟スルモ 明日再ビ爆撃ヲ実施シ 予ノ觀察ヲ確メ正シキ場合ハ将来ノ作戰ニ関シ上司ニ意見ヲ具申セントス 従来下級単

(38) (遠藤 1974b: 112-113) 参照。

(39) (遠藤 1974b: 113) 参照。

(40) (吉田曠二 2012: 408) 参照。

(41) 「遠藤日誌」については、(張鴻鵬 2015: 58) 参照。なお、1940年1月1日から翌1941年8月11日までの「遠藤日誌」は、当時中国から日本に郵送される途中、その船舶が海南島沖で沈没したため欠落している。(吉田曠二 2012: 406)

位ノ軍隊ハ爆撃ヲ命ゼラレアルガ故ニ 何等不平モナク命ノマヽニ爆撃シアリシハ軍隊トシテ当然ナラン爆撃効果少ク爆撃セザルヲ可トス等ハ軍人トシテ云ヒ難キコトナリ 然ルニ上級指揮官ハ自ラ其ノ実情ヲ見ルコトナク単ニ報告ノミニヨリ誤レル判断ヲナシアリシガ如シ 無論航空撃滅戦ノ為奥地進攻ハ必要ナルモ 予ハ地上軍隊ノ攻撃ヲ伴ハサル飛行機ノ要地攻撃ハ到底戦争ノ勝敗ニ決ヲ与ヘ得ザルモノナルコトヲ断言セントスルモノナリ……

上記の「日誌」に示されているように、当日のピンポイント爆撃を通して、遠藤は重慶の中国軍民の抗戦意欲と不屈精神を身を以て感じ取るとともに、重慶爆撃の効果についても疑念を抱き始めた。さらに、彼は陸軍の地上部隊が奥地重慶までの攻撃作戦が展開されない場合、航空部隊の戦略爆撃のみによっては、最終的に勝利を取めることができないと指摘するなど、重慶爆撃は軍事戦略や戦術からして、不適當であると認識していた。

2 遠藤三郎の「重慶爆撃無用論」

当時、一人で重慶で取材をしながら、重慶爆撃を体験したアメリカ人ジャーナリスト、エドガー・スノーは、重慶爆撃を通じて日本軍が勝利するには、空からだけではなく、地上部隊の重慶突入が不可欠だと指摘した⁽⁴²⁾。スノーのこの指摘は上述した遠藤三郎の主張と一致していると思う。しかし、当時「日本の陸海軍部隊は長期に及ぶ重慶戦略爆撃で、その航空燃料と戦争資源を消耗し、80万人の陸軍の地上部隊もソ満国境から中国大陆の各地に分散したままで、とても重慶に集中して敵の首都に突入する余力は見出しえなかった⁽⁴³⁾」。

こうした状況下において、第3飛行団長であった遠藤は、重慶爆撃を指揮した経験に基づき、中国大陆の広さを認識しながら、重慶爆撃の無意味さ及びその非人道性について、次のように指摘している。即ち「……蒋介石政府のとどめをさせる地域も、重要軍事施設もどこにあるかまったくわからない。まん然と市街地を爆撃することは無意義であり、また非戦闘員

(42) (エドガー・スノー 1973: 150) 参照。

(43) (吉田曠二 2012: 419) 参照。

にまで危害を加えることは、いくら戦争といっても好ましいことではない。国際法でも、非武装都市の爆撃は禁じてある⁽⁴⁴⁾」と。

それ故、遠藤は陸軍上層部の重慶爆撃の戦略構想に反対し、「重慶爆撃無用論」を主張した。その理由について、彼は自伝『日中十五年戦争と私』で、「……日本陸軍の重爆撃機の如き漢口基地から飛び発って重慶往復するには優に6時間を要する。したがって飛行機の積載量は燃料に喰われ、爆弾量は減少し、かつ戦闘機は行動半径が短く同行を許さない。これでは労効償わないことは明瞭である⁽⁴⁵⁾」と説明している。

さらには、遠藤は彼の「重慶爆撃無用論」に権威を付けるため、自ら重爆撃機に同乗して、連続数回にわたり重慶爆撃に参加した。この実戦体験に基づき、彼は次のように指摘した。即ち、「……重慶の旧市街にはまんどくな建物はほとんどなく、灰一色の瓦礫の街となっていた。しかし、川を隔てた周辺地域に、新しい建物が勢いよくのびている様子がはっきりと見られた。だが、致命傷となるような重要施設は発見できなかった。これでは、いくら爆撃を繰り返しても蒋介石を屈服させることはできない⁽⁴⁶⁾」と。これによって、遠藤は遂に彼の「重慶爆撃無用論」に確信を得ることができた。

その結果、彼は1941年9月3日に、重慶戦略爆撃の中止（即ち「重慶爆撃無用論」）という意見書を陸軍の上司に提出した。なお『戦史叢書 中国方面陸軍航空作戦』によれば、「……第3飛行団長遠藤三郎少将は九月三日、参謀本部作戦課長服部卓四郎大佐に意見を書き送った。その主眼は『最近の中国空軍は迷彩、遮蔽、援護、欺騙、逃避等によって損害の防止に専念しており、進攻による撃滅は困難である。この対策としては戦闘隊の小編隊によるゲリラ攻撃のほかはない』と思われる。従来の要地攻撃成果は過大評価されている。ロンドンのような近距離目標に対する独空軍の1000機を超える年余の大爆撃でも英国を屈服できない現状と、文化程度の低い中国奥地に対する我が攻撃とを併せ考えるとき、地上進攻を伴わな

(44) (遠藤 1974b: 112) 参照。

(45) (遠藤 1974a: 194) 参照。

(46) (遠藤 1974b: 113) 参照。

い航空の要地攻撃は労効相償わない、というものであった⁽⁴⁷⁾」。

当日（9月3日）遠藤が起草した意見書、即ち「奥地進攻作戦ニ関スル意見」の要旨は次のとおりである。

……一、敵航空勢力撃滅ヲ目的トスル奥地進攻作戦……最近ニ於ケル敵航空ノ動向ハ我ガ攻撃ニ方リテハ逃避ヲ事トシ 且迷彩、遮蔽、援護、欺騙至ラザルナク殊ニ我ガ攻撃ノ為メノ行動距離長遠ニシテ 其ノ間諜報監視網ノ嚴重ナル関係上奇襲ノ成果ヲ挙グルコト殆ンド不可能ナル状況ニ在リテ 一般ノ進攻作戦ヲ以テシテハ到底其ノ目的ヲ達成シ得ザルコト極メテ明カナリ 去ル八月三十一日陸海航空部隊ノ全力ヲ以テ実施セル本攻撃ガ全ク不成功ニ了リシハ之ヲ証スルモノナリ……然ルニ目下當飛行団唯一ノ戦闘隊ハ器材ノ不備ニ加フルニ新機種ニ対スル訓練ノ不十分ハ少クモ今後一ヶ月間戦闘ノ用ニ供スル能ハズ而モ現機種ヲ以テシテハ単機ノ奥地進攻ハ極メテ困難（速度大ナラザルヲ以テ戦闘ノ離脱不可能ナリ）ナル事情ニ在ルヲ以テ 速カニ対策ヲ講ゼラレンコトヲ切望ス（少クモ海軍零式艦戦以上ノ優秀機トナスヲ要ス）……

二、要地攻撃 従来報道セラレアリシ爆撃効果ハ稍々過大ニシテ 重慶ヲ廃墟ノ如ク判断スルハ大ナル誤リナリ 小戦ノ実現セル所ニ依レハ重慶ノ如キ 寧ろ其ノ四周ニ発展シアルモノト思ハシムルモノナリ……彼等（重慶住民）モ亦爆撃ノミニ依リ屈服スルガ如キコト断ジテナカルベシ 文明都市ニシテ而モ英人口ノ十分ノ一以上ヲ包含シ 且大英帝国ノ勢力ヲ代表スルガ如キ倫敦ニ対シ一葦帶水ノ地ニ数千ノ爆撃機ヲ擁シテ 年餘ニ亘リ実施セル独軍ノ空襲ガ尚且英ヲ屈服セシメ得ザル 現実ノ状況ハ地上作戦ヲ伴ハザル爆撃ノ効果ヲ証シテ餘アリト云フベシ 而モ我ハ一爆撃ニ要スル飛行時間六時間ヲ越エ 其ノ間空中勤務者ノ消費スルエネルギーハ無論一戦隊一回ノ出動ニ消費スル燃料五万立ニ対シ 投下爆弾量ノ僅カ二十五噸ニ滿タザル実情ニ鑑ミ果シテ労効償ヒアルヤ否ヤ疑ナキ能ハズ 殊ニ四川省内軍事施設ノ如

(47) （防衛庁防衛研究所戦史室 1974a: 231）参照。

キ低級小規模ニシテ 而モ分散シアリ何レヲ爆碎スルモ蔣政權ノ死命ヲ制スルニ足ルガ如キモノナク 殊ニ製塩場ノ如キ其ノ然ルヲ知ル故ニ慢然此ノ種攻撃ヲ継続スルハ現在ノ帝国航空勢力殊ニ燃料問題ニ鑑ミ寒心ニ堪ヘザルモノアリ 之レ上司ノ再検討ヲ切望スル所以ナリ……一案 偵察竝ニ情報ニ依リ確實ニ有利ナル目標ヲ知り得タル場合ノ外 濫リニ奥地進攻ヲ実施セズ 而シテ一度攻撃ニ決セバ所要ノ兵力ヲ集結シテ徹底的ニ破碎実効ヲ収ム 其ノ他ハ四川省ト其ノ隣接省トノ交通遮断ヲ主眼トシテ行動ス 敵ノ継戦意志破摧ノ為援蔣ルートノ根本塞源的遮断及国民政府勢力範囲ノ不断ナル拡張（少クモ京漢線次デ成シ得レバ粵漢線迄ノ推進）等緊要ナルモ直接航空ニ関係セザルヲ以テ茲ニ省略ス……⁽⁴⁸⁾

この意見書に示されているように、遠藤は奇襲爆撃の成果があまり大きくなかったことや、戦闘隊が機材の不備、新機種に対する訓練の不十分さ、及び戦略物資、燃料の莫大な消耗などを理由として、重慶爆撃の中止を建議した。幸いにして、遠藤の「重慶爆撃無用論」が陸軍中央部に採用されることになった。それ故、彼は重慶爆撃の任務から解放され、その後11月には南方戦場、最初はハノイへ転進を命じられ、南方に資源を求める軍事作戦に専念することになった。やがて、1941年12月太平洋戦争の開戦と同時に、彼は陸軍第3飛行団を指揮し、南太平洋へ従軍した⁽⁴⁹⁾。

III 「北進」から「南進」への国策転換

1 「南北併進」国策の決定とその展開

1937年7月の盧溝橋事件以降、陸軍中央部と関東軍はまだ完全には対

(48) (遠藤 1941) 参照。

(49) この間、即ち1941年12月から翌1942年4月まで、遠藤三郎はマレー上陸作戦（1941年12月）、シンガポール攻略戦（1942年2月）とパレンバン奇襲作戦（1942年2月）、及びジャワ上陸作戦（1942年3月）を指揮した。特にジャワ上陸作戦で、遠藤は1942年3月3日午前、自らカリジャチ飛行場に着陸し、オランダ機甲部隊（戦車、装甲車）を多数破壊するなどの戦果をあげ、太平洋戦争初戦（大本営の第1段作戦）の勝利に貢献した。（張鴻鵬 2014: 44）参照。

ソ戦を諦めず、「北進」策の軸として継続していた。その結果、1939（昭和14）年5月から9月にかけて、「満洲国⁽⁵⁰⁾」に駐留していた関東軍、「満洲国」軍⁽⁵¹⁾とソ連軍、外蒙古軍との間に、ノモンハンの草原で国境地帯の領土の帰属問題を巡って軍事衝突、いわゆるノモンハン事件が引き起こされた⁽⁵²⁾。この事件で、関東軍は大敗北を喫したが、その後も好戦的な参謀たち（辻政信や服部卓四郎など）はなお対ソ作戦の継続を諦めることがなかった。

しかし、この直後の1940（昭和15）年9月23日に、日本軍はフランス領インドシナ北部（ベトナム北部）に武力進駐を実行するとともに、9月27日には、日本政府は日・独・伊三国同盟に調印したため、特にアメリカを仮想敵国とすることが明確になった。これによって、日本軍はこれ以降対ソ進攻作戦を一時的に中断した。その結果、大本営の陸軍部は、ノモンハン事件における関東軍の大敗北の教訓も取り入れ、1941年7月2日に、第2次近衛内閣は、昭和天皇が臨席した第5回御前会議において、「北進」から「南北併進」へと国策を転換することになった。

この御前会議の席上、「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」を決定し、次のような要領が打ち出された。即ち、「一、蒋政権屈服促進ノ為更ニ南方諸域ヨリノ圧力ヲ強化ス 情勢ノ推移ニ応シ適時重慶政権ニ対スル交戦権ヲ行使シ且支那ニ於ケル敵性租界ヲ接收ス 二、帝国ハ其ノ自存自衛上南方要域ニ対スル必要ナル外交交渉ヲ続行シ其他各般ノ施策ヲ促進ス 之カ為対英米戦準備ヲ整ヘ先ツ『対仏印泰施策要綱』及『南方施策促進ニ関スル件』ニ抛リ仏印及泰ニ対スル諸方策ヲ完遂シ以テ南方進出ノ態勢ヲ強化ス 帝国ハ本号目的達成ノ為対英米戦争ヲ辞セス 三、独『ソ』戦ニ対シ

(50) 「満洲国」とは「1932年3月1日から1945年8月18日まで、13年5ヶ月にわたって中国の東北部（現在の東北3省、遼寧省、吉林省、黒竜江省）を中心とした地域」である。（川村2011: 5）

(51) 「満洲国」軍とは、「満洲国」の建国と共に国務院に軍政部が設置され、地方軍隊の中央機関への統制に着手され、奉天、吉林、黒竜江の各省に省警備司令部、及び洮遼地方に洮遼警備司令部が新設されて、組織上の統制は一応完成したが、内部的には依然旧軍閥の軍隊であり、省警備司令官の私兵でしかあり得なかった。『満洲国』軍は全兵力約10万、中央直轄と6個の軍管区及び3個の興安警備軍とより成る陸軍と江防艦隊等により構成せられる。（本村武盛 1936: 130-132）

(52) ノモンハン事件と関東軍の「対ソ戦強硬論」、及び遠藤三郎の「対ソ戦継続不可論」については、（張鴻鵬 2012: 21-26）参照。

テハ三国枢軸ノ精神ヲ基調トスルモ暫ク之ニ介入スルコトナク密カニ対『ソ』武力的準備ヲ整ヘ自主的ニ対処ス此ノ間固ヨリ周密ナル用意ヲ以テ外交交渉ヲ行フ 独『ソ』戦争ノ推移帝国ノ為有利ニ進展セハ武力ヲ行使シ北方問題ヲ解決シ北辺ノ安定ヲ確保ス⁽⁵³⁾……」と。

三国同盟及び「南北併進」の国策に基づき、1941年6月22日に独ソ戦争が開始するとともに、日本陸軍はナチスドイツ軍に呼応するため、1941年7月7日に「関特演⁽⁵⁴⁾」（「関東軍特別演習」）の大動員令を下し、ソ連を仮想敵として、ソ満国境地帯において大規模な「関特演」を行い始めた。岡部牧夫の著書『満洲国』によれば、日本軍は「関特演」を通して、「関東軍に2個師団を増強するほか、軍直部隊、特に兵站機構の拡充と、朝鮮軍を含めた各部隊を戦時編制に切り替えるための充員を目的としており、増強される人員は約50万、馬匹は15万に上るものであった。その結果、1941年冬には、関東軍は約65万、朝鮮軍も8万-10万という兵力に膨張した⁽⁵⁵⁾」。この時の「関特演」は、実際には単なる軍事演習ではなく、対ソ開戦を見据えた関東軍の戦力増強策であった⁽⁵⁶⁾と言って良いと思われる。

当時、陸軍第3飛行団長として重慶爆撃を指導していた遠藤三郎は、積極的な対ソ作戦に反対し⁽⁵⁷⁾、参謀本部の参謀総長（杉山元大将）と陸軍大

(53)（稲葉ほか編 1963: 467）参照。

(54) 「関東軍においては、『時局に伴うこの一連の業務処理を平時的事項と截然区別する』とともに、『企図を秘匿』するため、7月11日付大陸令第506号に基づく関東軍命令において、動員諸隊の集中につき『関東軍特別演習』と称呼する旨明示した。略して『関特演』と称せられることになった」。そして、『関特演』における動員業務は二次に分けて行われた。第一次（七月七日動員令下令、動員第一日は同十三日、動員完結は同十七日～二十四日）を第百一次動員、第二次（七月十六日動員下令、動員第一日は同二十八日、動員完結は同三十日～八月八日）を第百二次動員と称した。（防衛庁防衛研修所戦史室 1974b: 21-22）

(55)（岡部 2007: 157）参照。

(56) 「関特演」の本質は「対ソ戦のための本格的な動員であり、締結されたばかりの『日ソ中立条約』に明白に違反するものだった。ソ連から見れば、大兵力の東部国境への釘付けを余儀なくされたことになり、日本の重大な背信行為にほかならなかった」（岡部 2007: 158）

(57) ノモンハン事件より3年前の1936年3月から6月にかけて、東京の陸軍大学兵学教官であった遠藤三郎は、陸軍大学校の教室で将来の対ソ作戦構想及び具体的な戦術案を同大学の3年生を対象にして極秘で講義した。この「対ソ作戦案」で遠藤は「関東軍がソ連軍に勝利できる時間的な限界は1937年の初頭が限度で、勝利の可能性は奇襲作戦発動後、僅かに2週間から20日以内である」と予測し、「その時期を過ぎれば、大兵团を戦場に送り込んでくるソ連軍が優勢になり、日本軍の勝利の可能性が薄くなる」と主張した。（吉田曠二 2012: 345）。このような戦略分析は、遠藤が1941年夏から実施し始めた「関特演」に反対した理由であると考えられる。

臣（東条英機）に「関特演」反対という意見書⁽⁵⁸⁾を提出した。一方、日本陸軍上層部は対ソ攻撃の準備をしながら、独ソ戦のためにソ連極東軍の兵力が半減したところで一挙に対ソ開戦をすると構想していたが、ソ連軍の西送は、日本軍が期待するほどの勢力ではなかった。なお、この間、1941年7月の南部仏印（ベトナム南部）進駐等により、日本軍はソ連に対する開戦のチャンスは急速に遠のき始めることになった。

2 「南進」政策への転換と太平洋戦争の開戦

1941年8月になると、「北進」か「南進」かを選択するような状況に追い込まれ、日本陸軍上層部は国策の変更を余儀なくされた。即ち、1941年8月9日に、大本営陸軍部は年内における対ソ開戦を断念し、南方進出に専念するという「帝国陸軍作戦要綱」を決定した。この「要綱」のあらましは次の通りである。即ち、「一、在満鮮十六師団で対ソ警戒を厳重にする。二、中国に対しては既定の作戦を続行する。三、南方に対しては十一月末を目標として対英米戦備を促進する⁽⁵⁹⁾」と。

さらに、同年9月6日の第6回御前会議において、「帝国国策遂行要領」が採択された。この「要領」には次のような施策が規定された。即ち、「一、帝国は自存自衛を全うする為対米（英、蘭）戦争を辞せざる決意の下に概ね十月下旬を目途とし戦争準備を完整す。二、帝国は右に並行して米、英に対し外交の手段を尽して帝国の要求貫徹に努む。対（英）交渉に於て帝国の達成すべき最少限度の要求事項竝に之に關聯し帝国の約諾し得る限度は別紙の如し。三、前号外交交渉に依り十月上旬頃に至るも尚我要求を貫徹し得る目途なき場合に於ては直ちに対米（英、蘭）開戦を決意す。対南方以外の施策は既定国策に基き之を行い特に米ソの対日聯合戦線を結成せしめざるに勉む⁽⁶⁰⁾」と。

(58) この意見書の要旨は次の通りである。即ち「独軍のソ連侵入は独ソ不可侵条約の違反であり、不正の戦争と言わねばなりません。日本は断じて不正の戦争に加担すべきではないと信じます。まして日本は最近日ソ平和条約（筆者注・日ソ中立条約）を結んだばかりであります。故に日本のソ連侵入は二重の不正と言わねばなりません。この様な不正な戦争はたとえ勝利を得ても日本の歴史に払うべからざる汚点を残すこととなりますから、断じて参戦すべきでないと思います」と。（遠藤 1974a: 196）参照。

(59) （島田 2010: 221）参照。

(60) （大江 1991: 4）参照。

これによって、日本の国策は正式に「北進」から「南進」へと転換することになった。この国策転換の背景としては、ほぼ3点に集約できると思う。第1は、2年前（1939年）のノモンハン事件における関東軍の大敗北の教訓であり、第2は、1941年7月から実施された「関特演」の時期において、対ソ戦を中心とする「北進」政策が最終的に実行できなかったことであり、第3は、重慶爆撃における日本陸海軍の戦略目標が結局達成できなかった事実である。結局、これらが最終的に昭和天皇及び陸軍参謀本部の上層部の意識を動かす要因となったと考えられる。

ところが、この日本の国策転換がやがてアメリカの極東戦略と正面衝突することになる。この時期において、「日本は中国を屈服させるために、新たな戦争資材を求めて、南洋の豊富な資源を求める方向に走り出した。そうなれば、アメリカも黙視することができなかった。中国やフィリピン、その他にあるアメリカの利害と対立したからである⁽⁶¹⁾」。

果たして、1941年11月26日に、アメリカ政府は日本政府に対し、言わば「最後通牒」とも見られる「ハル・ノート⁽⁶²⁾」(Hull note)を提出し、特に日本軍の中国からの撤退、「満洲国」の否認、及び三国同盟の解消を要請した。しかし、「東条(英機)ら好戦派は『それでは日本軍の敗北になる』との理由で、それを拒否し『南進』策を決定した⁽⁶³⁾」。こうして、日本政府は「南進」政策を密かに実行し、日本の大勢もこれ以降対米英蘭戦争の流れに変わったのである。

その結果、1941年12月8日（日本時間）未明、日本海軍の航空機及び潜航艇が真珠湾にあったアメリカ海軍の太平洋艦隊と基地に対して奇襲攻

(61) (吉田曠二 2007: 74) 参照。

(62) 「ハル・ノート」(Hull note)とは、正式な名称は「Outline of proposed Basis for Agreement Between The United States and Japan」(「日米協定基礎概要案」)である。太平洋戦争開戦直前の日米交渉において、1941年11月26日にアメリカ側から日本側に提示された交渉文書である。日米交渉のアメリカ側の当事者であったコーデル・ハル国務長官の名前からこのように呼ばれている。当日、アメリカ側は「三国同盟破棄、中国撤兵はおろか、『満洲国』否認まで要求した『ハル・ノート』を日本に提示した。当時は中国はともかく、『満洲国』については黙認しようとする傾向が国際的にも強まっていただけに、『ハル・ノート』は、日本にとって、全面的屈伏か開戦かの『最後通牒』に等しかった」。(児島 2008: 29)

(63) (吉田曠二 2012: 423) 参照。

撃（即ち真珠湾攻撃⁽⁶⁴⁾）を行った。この奇襲攻撃により、アメリカ海軍の太平洋艦隊の戦力は低下になり、日本海軍は西太平洋海域の制海権を先ず確保し、これにより当面の南方作戦を成功裏に終えた。このように、日中全面戦争はついにアジア・太平洋を含む世界戦争へとその枠組みを拡大し始めることになった。

ところで、日本軍による重慶戦略爆撃は1941年をピークにして、その後次第に下火になり、1943年8月まで断続的に続けられたが、結果的には南方作戦の行き詰まりにより中止になった。その主たる理由は太平洋戦争で日本海軍が敗北したためである。即ち、1942（昭和17）年6月のミッドウェー海戦の大敗北と1943年2月のガダルカナル島からの撤退、この2つの作戦の敗北により、陸軍参謀総長杉山元が結局重慶を攻略して、蒋介石政権の屈服を目指す四川作戦（五号作戦⁽⁶⁵⁾）を取りやめることになった。

おわりに

以上の論説に基づいて、次のような結論がまとめられる。

第一に、1937年7月7日の盧溝橋事件後、陸軍上層部の無謀で、現地の日本軍は中国の広いスペースを無視し、中国軍民の抗戦意欲と不屈精神を見下して、漸次華北から戦域をほぼ中国全土へ拡大した。特に、1938年12月末から日本陸海軍は重慶戦略爆撃に踏み切り、その後1943年8月まで継続していた。しかし、日本軍による重慶無差別爆撃の蛮行が中国軍

(64) この日本軍による奇襲攻撃作戦は成功し、「アメリカ軍の4隻の戦艦が撃沈され、このほか戦艦4隻、軽巡洋艦4隻などが大破、破壊された航空機は231機にのぼった。米軍の死傷者は3681名、民間人の死者は103名である」。(吉田裕・森茂樹 2007: 128-129)。

(65) 南太平洋方面の初戦が一段落した昭和17（1942）年に、中国問題の根本解決を図るため、五号作戦が立案された。この五号作戦とは、「四川省に進攻し、重慶、成都などその要域を占領せんとした作戦（実際は、計画、準備にとどまった）の秘匿名称である。本作戦は『四川作戦』という方が適確であるが、一般的には『重慶作戦』とも言われた。」それは、支那（中国）派遣軍を増強し、その主力を持って、昭和18年春季ころ以降実施する予定で、大命、参謀総長指示も発令され、大本営以下計画、準備、訓練を実施したものである。しかし、昭和17年8月から展開された南太平洋方面（ガダルカナル島）における日米の攻防戦以降、全般戦局は日に日に我（ママ）に非になったため、この計画、構想もついに立ち消えになってしまったものである」。(防衛庁防衛研究所戦史室 1972: 9)

民の抗戦意志を消滅させるどころではなく、彼らの抗戦意欲と不屈精神を激発するようになった。即ち、重慶の国民政府軍は日本軍に屈服せず、頑強に抵抗を継続しているとともに、重慶の民衆も愛国心、民族魂を持って日本軍の侵略を跳ね返した。その結果、重慶戦略爆撃は対米開戦を前に蒋介石の重慶政権を屈服させる目的が達成できなかった。むしろ日本の陸海軍が連日の長距離爆撃で疲労し、パイロットと多量の航空燃料や戦略物資などを消耗した。その消耗を補う打開策として、日本の戦争指導者はさらに対中全面戦争継続の道を堅持し、新たな豊富な戦争資源を求めるため、軍事目標を「北進」から「南進」へと移すことになった。したがって、重慶戦略爆撃の歴史的意義は、日本政府の国策を「北進」から「南進」へと転換させることにありと言つて良いと思われる。

第二に、日中全面戦争が勃発した以降、中国軍は、国民政府軍も共産党軍とともに、中国大陆の広さを充分認識し、時間と空間の概念を用いて、「空間を以て時間に換える」という「長期持久戦略」で日本軍と戦う方針を確立した。この対日戦略の指導のもとで、蒋介石の国民政府は首都を南京から漢口、さらに内陸の奥地である重慶へと移転し、日本軍の侵略に継続的に抵抗していた。これによって、中国軍も漸次奥地に退却し、日本軍を中国大陆の各地に分散、疲弊させ、日本軍との長期持久戦に突入した。この「持久戦論」はこれ以降日本軍を大いに悩ませることになった。さらに太平洋戦争が勃発した後、それは現実のものとなり、日本軍を広い空間で苦しめることになった。こうして、日本軍は日中全面戦争から漸次太平洋戦争へとその戦域を拡大することになった。

第三に、当時、遠藤三郎は陸軍第3飛行団長として、重慶爆撃を直接指導するとともに、重慶爆撃の戦略的效果に疑問を持ち、「重慶爆撃無用論」を陸軍の上司に建議した。遠藤にその冷静さを取り戻させた要因は、この論文で論じたような彼の重慶爆撃の実体験にあると思う。この重慶爆撃の戦場で、彼は戦争の無惨さや、日本軍人の征服欲、作戦拡大の野心などを体験したため、時には陸軍上層部に漸次一步距離を置いたことになる。しかし、遠藤は比較的冷静と言われる軍人であったが、一旦戦争が拡大されると、日本陸軍の組織に属する軍人として、軍事的拡大の渦から脱出することができなくなった。即ち、彼は戦争の拡大に伴い、不本意ながら、そ

の職責上時に勇ましく戦うとともに、作戦参謀としてはその作戦計画を立案し、各種の戦略や戦術などに積極的に関与し、言わば戦争の論理に従って行動した。それは軍隊という組織に属するエリート軍人の宿命であったと言ってよいと思われる。その結果、彼はさらなる作戦の渦の中にその身を投じ、日中戦争から漸次アジア・太平洋戦争への泥沼に巻き込まれていくことになった。

参考文献

一、和書

稲葉正夫ほか編 (1963) 『太平洋戦争への道 (新装版) 別巻 資料編』朝日新聞社。

伊香俊哉 (2014) 『戦争はどう記憶されるのか—日中両国の共鳴と相剋』柏書房。

石島紀之・久保亨編 (2004) 『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会。

江口圭一 (1991) 『十五年戦争小史 (新版)』青木書店。

遠藤三郎 (1974a) 『日中十五年戦争と私』日中書林。

大江志乃夫 (1991) 『御前会議—昭和天皇十五回の聖断—』中公新書。

岡部牧夫 (2007) 『満洲国』講談社。

川村湊 (2011) 『満洲国』現代書館。

笠原十九司 (2015) 『海軍の日中戦争—アジア太平洋戦争への自滅のシナリオ—』平凡社。

京大日本史辞典編纂会編 (1990) 『新編日本史辞典』東京創元社。

鹿島平和研究所編 (1971) 『日本外交史 第20巻 日華事変 (下)』鹿島研究所出版会。

鹿島平和研究所編 (1973) 『日本外交史 第22巻 南進問題』鹿島研究所出版会。

鹿島平和研究所編 (1970) 『日本外交史 第23巻 日米交渉』鹿島研究所出版会。

外務省外交資料館日本外交史辞典編纂委員会編 (1992) 『日本外交史辞典』山川出版社。

外務省編 (1955) 『日本外交年表主要文書 (上、下巻)』日本国際連合協会。

北岡伸一 (1978) 『日本陸軍と大陸政策』東京大学出版会。

木戸幸一 (1966) 『木戸幸一日記 (上、下巻)』東京大学出版会。

軍事史学会 (1998) 『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 (上、下巻)』錦正社。

- 菊池一隆（2009）『中国抗日軍事史 1937-1945』有志舎。
- 小林龍夫ほか編（1965）『現代史資料(2) 日中戦争 4』みすず書房。
- 白井勝美編（1966）『現代史資料(3) 日中戦争 5』みすず書房。
- 児島襄（1984）『日中戦争（第3巻）』文芸春秋。
- 児島襄（2008）『太平洋戦争（上巻）』中公新書。
- 参謀本部編（1989）『杉山メモ（上、下巻）』原書房。
- 島田俊彦（2010）『関東軍—在満陸軍の独走』講談社。
- 戦争と空爆問題研究会編（2009）『重慶爆撃とは何だったのか—もうひとつの日中戦争』高文研。
- 辻政信（1967）『ノモンハン秘史』原書房。
- 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編（1987a）『太平洋戦争への道 開戦外交史 4 日中戦争（下）（新装版）』朝日新聞社。
- 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編（1987b）『太平洋戦争への道 開戦外交史 6 南方進出（新装版）』朝日新聞社。
- 服部卓四郎（1993）『大東亜戦争全史』原書房。
- 古屋哲夫（1984）『日中戦争史研究』吉川弘文館。
- 防衛庁防衛研修所戦史室（1969）『戦史叢書 関東軍(1) 対ソ戦備・ノモンハン事件』朝雲新聞社。
- 防衛庁防衛研究所戦史室（1972）『戦史叢書 昭和十七、八年の支那派遣軍』朝雲新聞社。
- 防衛庁防衛研究所戦史室（1974a）『戦史叢書 中国方面陸軍航空作戦』朝雲新聞社。
- 防衛庁防衛研修所戦史室（1974b）『戦史叢書 関東軍(2) 関特演・終戦時の対ソ戦』朝雲新聞社。
- 防衛庁防衛研修所戦史室（1975a）『戦史叢書 支那事变陸軍作戦(1) 昭和十三年一月まで』朝雲新聞社。
- 防衛庁防衛研修所戦史室（1975b）『戦史叢書 支那事变陸軍作戦(3) 昭和十六年十二月まで』朝雲新聞社。
- 防衛庁防衛研修所戦史室（1976）『戦史叢書 支那事变陸軍作戦(2) 昭和十四年九月まで』朝雲新聞社。
- 前田哲男（1988）『戦略爆撃の思想 ゲルニカー重慶—広島への軌跡』朝日新聞社。
- 宮武剛（1986）『将軍の遺言—遠藤三郎日記—』毎日新聞社。

- 本村武盛 (1936) 『満洲年鑑 昭和十二年康德四年』 満洲日日新聞社。
山田朗 (1990) 『昭和天皇の戦争指導』 昭和出版。
吉田裕・森茂樹 (2007) 『アジア・太平洋戦争』 吉川弘文館。
吉田曠二 (2007) 『ドキュメント日中戦争 (下巻) (増補改訂版)』 三恵社。
吉田曠二 (2012) 『元陸軍中将遠藤三郎の肖像』 すずさわ書店。
吉田曠二 (2015) 『將軍遠藤三郎とアジア太平洋戦争』 ゆまに書房。

二、中国語文献

- 歩平・榮維木編 (2010) 『中国民族抗日戦争全史』 中国青年出版社。
重慶市政協学習及文史委員会・西南師範大学重慶大轰炸研究中心編著 (2002) 『重慶大轰炸』 西南師範大学出版社。
『東亜三国の近現代史』 共同編写委員会編著 (2005) 『中、日、韓三国共同歴史 読本、東亜三国の近現代史』 社会科学文献出版社。
郝柏村 (2013) 『解読蔣公八年抗戰日記 (1937-1945) (上、下巻)』 天下文化書坊。
唐潤明・羅永華 (2012) 『重慶大轰炸档案文献・財産損失 (文教衛生部分)』 重慶出版社。
唐潤明・羅永華 (2011) 『重慶大轰炸档案文献・轰炸経過と人員傷亡 (上)』 重慶出版社。
潘洵・周勇編 (2011) 『抗戰時期重慶大轰炸日誌』 重慶出版社。
劉建業ほか編 (1997) 『中国抗日戦争大辞典』 北京燕山出版社。
劉庭華 (2012) 『中国抗日戦争与第二次世界大戦統計』 解放軍出版社。
渠長根 (2009) 『日本侵華思想理論探源』 新華出版社。
沈予 (2005) 『日本大陸政策史』 社会科学文献出版社。
解学詩 (2008) 『偽満洲国史新編 (修訂本)』 人民出版社。
中国抗日戦争史編 (2011) 『中国抗日戦争史』 人民出版社。
臧運祜 (2009) 『近代日本亜太政策的演變』 北京大学出版社。
曾小勇・彭孝詢 (2005) 『重慶大轰炸 1938-1943』 湖北人民出版社。
周勇編 (2011) 『重慶大轰炸档案文献・証人証言』 重慶出版社。

三、日本語翻訳書

- エドガー・スノー (森谷巖訳) (1973) 『アジアの戦争』 筑摩書房。
王秀鑫・郭徳宏 (石島紀之監訳、『抗日戦争史』 翻訳刊行会訳) (2012) 『中華

民族抗日戦争（1931-1945）』八潮社。
黄顯光（寺島正・奥野正己訳）（1956）『蒋介石』日本外政学会。

四、一次資料（未刊行）

遠藤三郎「遠藤日誌」。
遠藤三郎（1940）昭和十五年三月二十五日陸軍少将遠藤三郎より陸軍参謀本部
次長沢田茂中将宛ての書簡（別冊資料）。
遠藤三郎（1941）「奥地進攻作戦ニ関スル意見」（昭和16年9月3日）（別冊資料）。

五、雑誌・論文

遠藤三郎（1974b）「ある反軍将星『重慶爆撃』ざんげ録」『丸』（7月号）、潮
書房光人社。
張鴻鵬（2012）「関東軍作戦参謀遠藤三郎の対ソ戦論と行動—『遠藤日誌』
を中心に—」『名城大学法学論集 大学院研究年報』第40集、23-39頁。
張鴻鵬（2013）「遠藤三郎と満洲国—『遠藤日誌』を中心に—」『ICCS 現代中
国学ジャーナル』第5巻第2号、35-55頁。
張鴻鵬（2014）「関東軍作戦参謀遠藤三郎と熱河作戦—『遠藤日誌』を中心
に—」『インターカルチュラル』第12号、風行社、43-45頁。
張鴻鵬（2015）「遠藤三郎と第一次上海事変—『遠藤日誌』を中心に—」馬場
毅編『多角的視点から見た日中戦争—政治・経済・軍事・文化・民族の相克
—』集広舎、33-61頁。
張鴻鵬（2013）「浅析偽満洲国之“偽”性」（中国語）『長春文物』第26期、長
春市文物保護研究所、101-110頁。